

## 3 月 23 日は世界気象デー

### 世界気象デーとは

世界気象機関（WMO）は、1950 年（昭和 25 年）3 月 23 日に世界気象機関条約が発効したことを記念して、この日を世界気象デーとし、毎年キャンペーンテーマを設けて気象知識の普及や国際的な気象業務への理解の促進に努めています。今年のキャンペーンテーマは、「気象・気候・水と持続可能な開発」です。

### WMO と持続可能な開発

1992 年にブラジルのリオデジャネイロで開催された「国連開発世界会議（地球サミット）」において、環境の保全と開発を両立させた「持続可能な開発」を進めることが人類の今後の繁栄のために必要不可欠な目標として採択されました。これを契機に気候変動枠組み条約をはじめとする多くの環境条約・議定書等が成立し、世界各国、国際機関等による取り組みが進展しました。しかしながら、その一方で、世界各地では毎年のように大雨、干ばつ、台風（ハリケーン）、熱波などの異常気象による自然災害が頻発し、多大の人命・財産が失われ、社会・経済活動に大きな影響がもたらされています。たとえば、1992 年から 2001 年の 10 年間に発生した自然災害のうち、気象・気候・水に起因するものが 90% を占め、これにより 62 万人以上の人命が失われ、耕地の荒廃や疫病の蔓延により 20 億人以上の人が影響を受けています。また、これら被害による経済損出は総額 4300 億ドルに達し、自然災害全体の 65% に及んでいます。

このように持続可能な開発の実現にあたっては、自然災害による被害軽減が喫緊の課題となっています。

気象・気候・水に関する国際協力活動の推進を所掌する世界気象機関（WMO）では、気象庁をはじめとする加盟各国の気象水文機関の連携のもとに、世界規模での気象観測の実施、予警報をはじめとする気象情報の充実強化、農業・水資源などの分野での気象情報の利用促進、地球環境の観測・監視、開発途上国の技術能力向上への支援など、自然災害の防止・軽減や社会経済の発展に不可欠な情報の提供に向けた取り組みを進めています。

### WMO の概要

設立	1950 年 3 月 23 日
事務局	スイス・ジュネーブ
事務局職員数	約 260 名
加盟数	181 カ国・6 領域、わが国は 1953 年（昭和 28 年）に加盟
ホームページ	<a href="http://www.wmo.int">http://www.wmo.int</a>